

日本共産党の前窪義由紀です。私は議員団を代表して、ただいま議題となっています議案112件のうち第1号議案、第10号議案、第11号議案、第14号議案及び第17号議案の5件に反対し、他の議案については賛成の立場で討論を行ないます。

いま、小泉構造改革のもとで、耐震強度偽装事件、ライブドア事件、アメリカ産BSE牛肉の輸入再開問題、防衛施設庁の談合事件などに国民の怒りが高まっています。また格差社会の広がりが重大な社会問題となっています。

「改善された」といわれていますが、正規雇用は減少し、不安定雇用の増大、労働者の所得の減少など、雇用の問題も深刻です。とりわけ青年と中高年齢者に大量の不安定雇用を生み出しています。

こんな時こそ国の悪政から、住民の暮らしを守る防波堤として、地方自治体の本来の力を発揮すべきときなのに、知事は、「小泉改革に同感」だと、「経営の視点」、「受益と負担」など、府政の「構造改革」をすすめています。その具体的な表れが、洛東病院の廃止、高校統廃合、市町村合併の押し付け、公務の「市場開放」、PFI手法、指定管理者制度の導入などであります。山田府政は、「国いいなり」どころか、国・総務省の「京都出張所」となっています。

わが党議員団は、来年度予算編成に当たって、こうした姿勢を根本から改め、本府が本来の自治体にふさわしい役割を、果たすべきだと求めてきましたが、以下、本会議、予算委員会等の審議で明らかになった問題点について、具体的に指摘します。

まず、第1号議案一般会計予算案及び予算関連の第10号議案、第11号議案、第14号議案について、反対理由を述べます。

第一は、府民への痛み押し付けです。

知事は、「三位一体改革」について、「地方の自由度が拡大される」といつてきましたが、竹中総務大臣が国会で、「三位一体改革で交付税が約5兆円削減された。ひとつの成果だ」、「地方が削減の努力をして交付税を減らすことができたのは事実だ」と答弁し、本音を鮮明にしています。現に、不十分な税源移譲と引き替えの国庫補助負担金や地方交付税の大幅削減によって、地方自治体は大きな困難に直面しています。

本府は、「三位一体改革」で、府の財政が一層厳しくなるもと、「集中と選択による施策の見直し」で250事業、55億円の削減をしています。ほぼ全ての事務事業の2割カットは、府民への犠牲が伴うものです。また、指定管理者への移行により、17億円の予算が縮減されていますが、これにより指定事業者による低賃金、長時間労働、非正規職員への置き換えなど、公的施設で働く職員の労働条件の悪化を招くことは許されません。

府立医大付属病院会計への繰出し金は、前年比3億6千万円を減額し、洛東病院の廃止に続き、残る3病院に対しても「経営の効率化」をせまっています。

府民の強い願いである乳幼児医療費助成制度は、府制度への上乗せをやっていないのは京都市、綾部市、舞鶴市と、残るところ3自治体となっています。18年度で、和歌山県は就学前まで、栃木県は本府と同程度の予算規模ですが、小学校3年生まで、東京都は、所得制限を取り払い就学前まで、いずれも拡充しています。知事が言う全国トップクラスどころではありません。11億円あれば出来る支援策を、これまで拒否し、今予算でも先送りしました。また、介護保険、国保、増税など雪だるま式に増え、高齢者は耐えかねています。介護保険料・利用料の負担軽減を求めたことに対し、知事は「国会で審議していくもの」と答え、拒否しました。いずれも知事の責任は重大です。

全国で45道府県に広がっている「30人などの少人数学級」の実施についても、「できる子」、「できない子」に分ける「少人数授業」に固執し、本格的実施に背を向けています。

知事は、「経営の視点」といって、府立高校の統廃合を強行しています。生徒数が減らないのに、宇治と八幡で二つの高校を廃校にする計画です。廃止になった2校の跡地に、養護学校を建設するための予算を1億3300万円計上していますが、高校統廃合のあとの建設になるため5年後、6年後と養護学校の建設を遅らせているのです。

さらに、子供たちの心に土足で踏み込む「心のノート」を作成し、全小中学校に配布するための予算4200万円を予算化しています。

その第二は、安心・安全の問題です。

知事は、安心・安全を売り物にし、いま張り出しているポスターのキャッチコピーも「安心・安全」です。

しかし、姉齒元建築士がかかわった舞鶴、丹後のホテル建設では、まともに調査もせず早々と安全宣言を出し、基準値の36倍もの六価クロムが検出された加茂町のフェロシルト（産業廃棄物）による土壌汚染問題でも、府が独自調査もせず、搬入した企業の検査報告を鵜呑みにして安全宣言を出しましたが、そのいずれもが偽装でした。これらには、自民党の議員が代表質問で「より慎重な判断と迅速な対応が求められた」と批判しました。

その後もフェロシルト埋設地の下に、別の産廃が埋められている問題で、府がその土壌を検査し公表した結果に、「偽装」ともいえる重大な問題があることが、総務常任委員会で、わが党光永議員の質問で明らかになり、公明党議員の質問でも再確認されました。これはまったく常識はずれの府民を欺くものであり、きびしく糾弾するものです。

城陽市の山砂利採取跡地に、府が、京田辺で産業廃棄物と認定したものと同じものを、逮捕された業者が、持ち込んだと言っているのに、昨年6月から調査しているといいながら、いまだに結論を出しません。搬入量は、ダンプ16300台分に達しています。

舞鶴市の日本海精錬問題についても、鉛や硫酸化物の汚染が広がり環境基準を上回る数値が出ているにもかかわらず操業の継続を認め、土壌調査の検査結果は、ようやく本日公表されるとのことだが、事態は深刻です。いずれも、住民の不安が大きく広がっているのです。

知事が、「構造改革断行」と強行した振興局、土木事務所の統廃合で、舞鶴の土木事務所をなくしたことについて、地元の自民党議員から「50人近い職員が6人に減らさ、れその半年後に台風23号が襲来、市民の不安は消えない。組織の見直し考えられないのか」との質問が出されました。

医師不足の問題では、京丹後市立弥栄病院で、産婦人科医2人が退職予定、舞鶴医療センターは産婦人科医3人が退職し、周産期母子医療センターの役割が果たせなくなり、どちらも本年4月からの分娩の予約が受け入れなくなっています。また、府立与謝野海病院の産婦人科医3人も交代するなど綱渡り状態です。関係者から府に対し、何度も医師派遣の要請がされているにもかかわらず、知事は、「主体的な検討をされている」、「みんなで努力していくこと」などと、緊急事態にまともに対応しようとはしていません。

これらの問題は、どれをとっても「人の命」にかかわるもので、府の責任はきわめて重大です。今の府政について、地元新聞は「府民の安心・安全を脅かす危機を見通せず、見抜けず、見逃したのでは、何の行政といえようか」と、手厳しく批判しているのは当然です。まさに、「安心・安全、希望の京都」とは程遠いものです。

第三は、雇用・地域経済の問題です。

総務省が発表した05年の都道府県別完全失業者率では、若年層の失業者の増加などで、本府の上昇幅が、全国最悪となりました。府内では、5年間で正規雇用が83000人減少し、反対に非正規雇用が91700人も増えています。とりわけ青年では、二人に一人が非正規雇用になっています。青年を低賃金、無権利で使い捨てにする派遣労働などが広がっているのに、府は「実態調査は、費用対効果を考えてやらない」と野放しです。

府が「雇用のための企業誘致」と、上限20億円の補助金制度をつくり、多額の補助金を出している企業に、正規・常用雇用の拡大を求めるべきとの私どもの要求に対し、「常用雇用の義務付けは非現実的」と背を向けています。しかし、これにも自民党議員から「府民全体のことを考えたら、不安定雇用も仕方がないという方向性としてはどうか」と批判的意見が出されました。

この問題で、民主党議員は、「終身雇用の時代は終わった。正規雇用を求める考え方は時代にそぐわない」と大企業の代弁者の発言をし、知事を擁護しました。これは、いま批判を受けている「格差と貧困」を拡大し、「勝ち組・負け組み」をつくる新自由主義・小泉構造改革そのものであり、きびしく批判するものです。

知事は、雇用の拡大を売り物にしていますが、実際にやっていることは、大企業には土もちで、中小企業、伝統・地場産業の対策はないがしろにしています。雇用創出目標を5万7千人に引き上げ、6万4千人を達成したといいますが、そのほとんどが臨時雇用、パート・派遣など非正規雇用です。正規雇用が増えないと、深刻な失業問題の本当の解決になりません。

また、不況にあえぐ伝統地場産業・中小企業とそこに働く労働者の雇用を守るためにも、一層の支援の強化が求められている時に、関連予算は、新光悦村予算を除けば大幅に減らされています。こうしたやり方は、京都の持つ高いものづくりの、技術や資源を衰退させるものです。

大型店の出店攻勢は、地域経済を担い住民の生活を支えてきた中小小売業者や地元商店街にとっては死活問題です。ところが知事は、商店街や小売商店を大型店から守る上で役立つ、「商調法」を活用しようとせず責任を放棄しています。

第四は、ムダ使いの問題です。

「財政が厳しい」として、府民に犠牲を押し付けながら、不要不急の事業を相変わらず継続しています。京都市内高速道路、学研都市建設、和田埠頭建設、丹後海と星の見える丘公園、呑流計画、畑川ダム建設など、借金を積み増しして、大型公共事業を推進し、負債残高は一般会計の1.6倍の1兆3000億円を超えました。和田埠頭の問題では、地元の自民党議員から「500億円もかけて整備しても、貨物が集まりにくい。十分活用することが出来ない。明るい展望があれば教えてほしい」と質問が出されたように、過大な貨物取扱量を前提としたものであることが、いっそう明らかになりました。これらのムダ使いは直ちに直視すべきです。

今回、大戸川ダムの利水負担金に続き、水特事業の利水負担金を予算化していません。これは、わが党議員団がたびたび指摘してきたもので当然です。ダム建設が事実上中止になったのだから、継続されている治水負担金の支出についても、この際中止すべきです。

乙訓の府営水道は、「給水協定」による過剰な府営水の押し付けが、水道料金の大幅値上げの原因です。2市1町の市長・町長や住民の要望にこたえ、「協定」の早期見直しを求めておきます。

同和奨学金の償還対策事業は、貸付残高64億円を、今後20年にわたり府民の税金で返していくもので、これ以上継続することは許されません。法的根拠もなくなった、この事業は直ちに中止すべきです。

以上、提案されている予算関連議案は、知事選挙を控えての骨格的予算案とされていますが、小泉政治と同様に、府民に新たな痛みを押し付け、「構造改革」と称して、自治体の役割を投げ捨てようとするもので、反対です。

次に、第17号議案「京都府市町村行財政推進審議会」を設置する条例案についてです。

合併新法は、都道府県が審議会を設置し、市町村合併の推進に関する構想を、策定するとされています。そして、構想に基づいて都道府県が、合併協議会の設置の勧告、斡旋、調停、合併協議の推進勧告等の、措置を講ずることが出来るようになっていきます。条例案の審議でもこのことを否定しませんでした。その上、市町村の行財政改革に関する事項等について調査審議することとなっています。また「京都府市町村経営改革支援シート」を作成し、人員削減、民間委託等の推進など400項目もの点検を市町村に指示しています。

知事は、議会答弁などでは「合併は市町村が考えること」と再三述べていますが、実際は、総務部長が直接乗り込み、合併協議の会議を招集し、調整に乗り出すなど、露骨な市町村への介入を行なった経過もあります。また、合併の勧告権等の行使について、全国の知事の6割が消極的な態度を表明し、住民の意向重視の姿勢を示しているのに、知事は、勧告権を「場合によっては行使する」と表明しているのです。

「京都市町村行財政推進審議会」は、第三者機関という形をとりながら、直接、市町村行政に住民の負担と犠牲を押し付ける「経営改革」をせまり、合併の推進等へ、新たな介入の道を開くものであり、反対です。

さて、今議会開会中、関西電力が、久美浜原発の建設を断念する方針を決め、京丹後市長に伝えました。1975年の関電の原発計画申し入れから31年、暮らしと安全を脅かすものとして、地元住民の長いたたかひの歴史が、実を結んだものであり、歓迎をするものです。京丹後市長が、地域振興策への協力を関電に要請し、片山茂元久美浜町長は、「関電だけでなく国、府、は振興計画に協力する責任がある」と語っています。このことについて、本府の積極的な支援を求めておきます。

最後に、いよいよ山田知事の任期も終わり、知事選挙が行われます。私ども議員団は、衣笠洋子さんを先頭に「憲法を暮らしに生かす府政」、「府民の暮らし応援のあたたかい府政」の実現に、全力を尽くすことを表明し、討論を終わります。